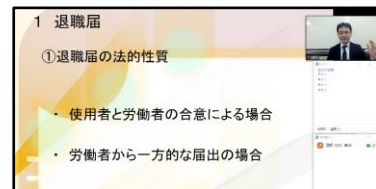


税効果会計の基礎実務

日 程 令和 7年 12月 8日 (月) 10:00 ~ 17:00 (6時間)

開催形式 オンライン受講専用 (Zoom ミーティング)

講 師 監査法人東海会計社 代表社員
牧原総合事務所 所長
公認会計士・不動産鑑定士・税理士 牧原 徳充 氏



受講イメージ

講義項目

※進行状況によって変更となる場合がございます/電卓をご用意ください

1. 税効果会計の基礎

- (1)税効果会計の意義
- (2)会計(B/S・P/L)と税務(別表四・五)の関係
- (3)税効果会計の対象となる税金
- (4)税効果会計の考え方(繰延法と資産負債法)

2. 税効果会計の処理の流れ

- (1)税効果会計の実施手順
- (2)Step1: 一時差異等、永久差異の把握
～法人税申告書別表五(一)、別表七(一)
- (3)Step2: 法定実効税率の算定
～「法定実効税率算定ワークシート」
- (4)Step3: 回収可能性考慮前の繰延税金資産・負債の算出
～「税効果計算ワークシート」
- (5)Step4: 繰延税金資産の回収可能性の分類の判定
～「税効果分類判定ワークシート」
- (6)Step5: 一時差異解消のスケジューリング
～「税効果スケジューリングワークシート」
- (7)Step6: 回収可能性考慮後の繰延税金資産・負債の算出
～「税効果計算ワークシート」
- (8)Step7: 税金費用の妥当性の検証
～「税率差異分析ワークシート」
- (9)Step8: 仕訳計上
- (10)Step9: 注記
～「税効果計算ワークシート」
「税率差異分析ワークシート」

3. 個別財務諸表の税効果会計

- (1)将来減算一時差異
- (2)将来加算一時差異
- (3)その他有価証券評価差額
- (4)繰越欠損金等

4. 繰延税金資産の回収可能性

- 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」
- (1)貸借対照表計上要件
 - (2)繰延税金資産の回収可能性の具体的判定手順
 - (3)会社分類に応じた繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い
 - (4)スケジューリング方法
 - (5)タックスプランニング

5. 連結財務諸表の税効果会計

- (1)連結決算の意義
- (2)連結と持分法の違い
- (3)連結財務諸表の税効果会計適用上の留意事項
- (4)資本連結(子会社の資産負債の時価評価)に係る一時差異
- (5)資本連結以外の資本連結(貸倒引当金、未実現損益)に係る一時差異
- (6)持分法に係る税効果会計

6. 四半期財務諸表の税効果会計

- (1)原則法と簡便法、四半期特有の処理方法
～「見積実効税率算定ワークシート」
- (2)四半期連結財務諸表の税効果会計

7. 税効果会計の表示と注記

- (1)財務諸表の表示
- (2)財務諸表の注記
 - ①発生原因別内訳
 - ②税率差異の項目別内訳の把握方法
～「連結税率差異分析ワークシート」
 - ③税制改正により税率変更があった場合の影響額

- 税効果会計の基礎から実務処理の流れまで解説いたします。
- 「税効果のワークシート」に基づき実務上のポイントを解説いたします。
- 個別財務諸表に加え、連結財務諸表及び四半期財務諸表の税効果会計のポイントを解説いたします。



講師略歴

監査法人東海会計社 代表社員 / 牧原総合事務所 所長
公認会計士・不動産鑑定士・税理士・土地家屋調査士

牧原 徳充 氏

大学卒業後、不動産鑑定会社における不動産鑑定業務等、大手監査法人における英文財務諸表監査、会計監査、株式公開支援業務、事業承継支援業務等を経て、平成6年「牧原総合事務所」を開設、平成12年「監査法人東海会計社」代表社員に就任。現在、上場会社監査、会社法監査、学校法人監査、M&A調査、相続事業継承支援、財務・不動産コンサルティング業務、税務業務等に従事。この間、海外子会社監査（シンガポール、インドネシア・マレーシア）を経験。

実施概要・諸注意

実施日程：令和 7年 12月 8日（月）10：00～17：00（6時間）

開催形式：オンライン受講専用（Zoom ミーティング）

参加料：

（1名分）

	参加料	消費税等	合 計
本 会 会 員	33,000 円	3,300 円	36,300 円
一 般	38,000 円	3,800 円	41,800 円

お申込み方法：日本経営協会 HP より【WEB 申込】をお願いします。

- ①日本経営協会 HP を WEB で検索
- ②ホーム画面にて **セミナー/講座** を選択
- ③ **NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面** をクリック
- ④セミナー一覧画面にて、拠点を「中部本部」とし、**検索する** をクリック
- ⑤参加希望講座を選んで、WEB 申込みから必要事項を入力
- ⑥お申し込み後、セミナー申込受付確認メールが届きます
（未着の場合は TEL にてお問い合わせください）

お申込後の流れ：①お申込み後、請求書・参加券をご連絡担当者様へお送りします。

- ②開講の3営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）
- ③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
- ④受講者用カメラ・マイクは任意です。必要備品はパソコンもしくはタブレットのみです。

- 諸 注 意：●上記参加料は1名分です。1名分での申し込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・映像のスクリーンショット・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
- 当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴社の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できません。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。
 - 領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
 - 参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます場合がございます。
 - 同業者のお申込みはお断りいたします。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の5営業日前から、参加料の100%を申し受けます。また、当日までに連絡なく欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052) 957-4172 FAX (052) 952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9：15～17：15にお願いいたします



一般社団法人 日本経営協会